

**令和元年度岐阜県生活習慣病検診等管理指導審議会
大腸がん部会 概要**

- 1 日 時：令和2年1月8日(水) 13:30～15:00
2 場 所：岐阜県シンクタンク庁舎 1-1会議室
3 出席者：

	氏名	所属
委 員	荒木 寛司	岐阜大学病院光学医療診療部部長
	足立 政治	岐北厚生病院 消化器内科部長
	三輪 佳行	岐阜県医師会 常務理事
	窪田 裕子	岐阜市民病院 中央検査部
	井川 幸子	市町村保健活動推進協議会保健師部会 (大垣市)
オブザーバー	伊藤 陽一郎	可茂保健所 所長
事務局	加納 美緒	次長兼保健医療課長
	赤尾 典子	健康推進室長
	井上 玲子	主幹兼がん対策係長
	中島 早映	技術主査
	上口 大輝	主事

4 内 容：

報告：1 平成30年度岐阜県生活習慣病検診等管理指導審議会大腸がん部会議事

2 岐阜県のがんの現状等

- ・岐阜県は胃がんの死亡率が経年的に高いことや、大腸がんの罹患率の全国比較では男女の値で差が認められる。県内の地域の特徴等を踏まえて、死亡率減少に向けた対策に取り組んでいくと良い。

3 がんの予防（大腸がん検診）の推進について

(1) 正しいがん検診の実施

- ・がん検診の対象者は無症状であることが前提。自覚症状の有無が検診結果に影響しないよう、検診項目にある「問診」の位置づけについて改めて整理する必要がある。
- ・検診の結果通知等で人為的ミスを起こさないために各市町村でのマニュアル・手引きを整備することとしているが、市町村間で差が出ないよう最低限遵守すべき事項を確認していく必要がある。

(2) がん検診マネジメント

- ・市町村及び検診機関のチェックリスト実施状況は昨年度よりも改善を認める。
- ・市町村のプロセス指標も概ね向上しているが、精検未受診者の結果を把握していない市町村は経年的に同じ傾向にあるため、管轄する保健所を通じて助言指導を行い、課題の分析から改善に向けた取り組みを促していく。

- ・ 検診機関のプロセス指標では要精検率が許容値（7.0%）を満たさない機関が大半を占める。偽陽性が多くなっている要因は検査キットとカットオフ値の影響が考えられる。
- ・ 今後、要精検とした者の精検結果を市町村と検診機関が共有する取り組みや経年的な要精検率の確認を積み重ねて、カットオフ値の見直し等具体的な検討に活かしていく。

（3）がん検診の受診率向上対策

- ・ 市町村の働きかけ以外にも、幅広く関係団体と協力して受診率向上に向けた普及啓発活動に取り組んでいく。

⇒ 上記協議結果について、市町村及び検診機関への通知を行い、フィードバックする。